

6 審査の結果

平成28年度の決算については、歳入総額が18,773,296,964円で、前年度歳入決算額、19,500,482,596円と比較して727,185,632円、3.7%の減少である。また、歳出総額が17,837,838,885円で、前年度歳出決算額、18,461,037,586円と比較して623,198,701円の3.4%の減少である。

その構成を見ると、歳入は自主財源比率が前年度決算と比較し2.6ポイントの増加、歳出は消費的経費が増加し、投資的経費、その他の経費が減少している。

平成28年度の決算の特徴として、歳入では、自主財源である市税が前年度決算と比較して100,227,627円(1.3%)増加し、収納率も95.7%と、前年の94.4%と比較して1.3ポイント上昇している。これは、納税コールセンターによる電話催告など、自主納付の呼びかけや早期の滞納処分可能財産の把握及び処分の執行などの成果が挙げられる。

このほか、寄附金が前年度決算額と比較して57,256,348円(114.2%)増額となった。これは、全国的な寄附額の増加によるとともに、寄附金の使途や返礼品の魅力が評価されていることによるものである。

歳出において、性質別では、投資的経費が前年度決算額を下回った。これは、土木費における道路橋りょう費及び平成27年度をもって学校施設の耐震改修工事が終了したことにより、教育費における小学校費が減少したことによるものである。

また、科目別では、議会費、総務費、農林水産業費、商工費、土木費や教育費が前年度決算額より減少となったが、民生費、衛生費、労働費や消防費が増加となっている。諸支出金の増については下水道事業会計補助金が増となったことによるものである。

以上のとおり、歳入において市税については、引き続き滞納者に対し早期の財産調査を行い、厳正な滞納処分の実施を行うとともに、適正な不納欠損処理をされたい。老朽化施設への対策などの財源として市債を活用するにあたっては、後年度負担が過度にならないよう世代間負担の公平化を勘案しつつ計画的な活用を心がけていただきたい。

歳出においては、社会保障関係経費を主とする民生費の増加や経年による施設の更新や長寿命化計画への対応経費など、大幅な人口増加等による歳入の増加が期待できない状況の中で、厳しい財政運営が強いられるものと考えられる。

このほか、予算の執行にあたっては、執行状況を精査し所要の補正を行うなど、不用額の縮減に努め、予算の効率的な執行に努めていただきたい。

審査の対象となった決算書及び附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は正確であり、かつ、会計帳簿、証書類の処理も妥当であると認められた。

2 国民健康保険特別会計

1 概要

(1) 歳入

歳入総額は7,616,599,292円で、前年度歳入決算額7,860,092,443円と比較して、243,493,151円、3.1%減少となった。

主な要因としては、療養給付費等交付金145,278,117円(46.1%)等の減少によるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
1 国民健康 保 険 税	1,360,122,000	1,317,382,163	△ 42,739,837 △ 3.1%	1,377,014,602	△ 59,632,439 △ 4.3%
2 国庫支出金	1,340,131,000	1,473,223,859	133,092,859 9.9%	1,361,615,182	111,608,677 8.2%
3 療 養 給 付 費 等 交 付 金	246,919,000	169,856,883	△ 77,062,117 △ 31.2%	315,135,000	△ 145,278,117 △ 46.1%
4 前期高齢者 交 付 金	2,048,410,000	2,049,652,132	1,242,132 0.1%	2,181,811,744	△ 132,159,612 △ 6.1%
5 県 支 出 金	375,613,000	330,479,759	△ 45,133,241 △ 12.0%	355,888,877	△ 25,409,118 △ 7.1%
6 共 同 事 業 交 付 金	1,612,232,000	1,589,590,422	△ 22,641,578 △ 1.4%	1,504,491,821	85,098,601 5.7%
7 財 産 収 入	1,000	0	△ 1,000 △ 100.0%	2	△ 2 皆減
8 寄 附 金	1,000	0	△ 1,000 △ 100.0%	0	0 —
9 繰 入 金	601,628,000	560,337,997	△ 41,290,003 △ 6.9%	585,026,920	△ 24,688,923 △ 4.2%
10 繰 越 金	110,009,000	110,008,416	△ 584 △ 0.0%	153,707,147	△ 43,698,731 △ 28.4%
11 諸 収 入	9,813,000	16,067,661	6,254,661 63.7%	25,401,148	△ 9,333,487 △ 36.7%
合 計	7,704,879,000	7,616,599,292	△ 88,279,708 △ 1.1%	7,860,092,443	△ 243,493,151 △ 3.1%

(2) 歳出

歳出総額は7,506,544,106円で、前年度歳出決算額7,750,084,027円と比較して243,539,921円、3.1%の減少となった。

主な要因としては、保険給付費182,038,905(3.9%)等の減少によるものである。

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
1 総務費	33,360,000	24,334,033 72.9%	9,025,967	25,021,424	△ 687,391 △ 2.7%
2 保険給付費	4,674,035,000	4,526,989,441 96.9%	147,045,559	4,709,028,346	△ 182,038,905 △ 3.9%
3 後期高齢者 支援金等	912,700,000	909,507,169 99.7%	3,192,831	940,491,258	△ 30,984,089 △ 3.3%
4 前期高齢者 納付金等	669,000	667,999 99.9%	1,001	651,883	16,116 2.5%
5 老人保健 拠出金	41,000	22,704 55.4%	18,296	28,896	△ 6,192 △ 21.4%
6 介護納付金	318,622,000	317,139,375 99.5%	1,482,625	337,432,696	△ 20,293,321 △ 6.0%
7 共同事業 拠出金	1,552,416,000	1,544,891,826 99.5%	7,524,174	1,511,493,686	33,398,140 2.2%
8 保健事業費	86,848,000	68,973,789 79.4%	17,874,211	69,008,694	△ 34,905 △ 0.1%
9 基金積立金	1,000	0 —	1,000	2	△ 2 皆減
10 諸支出金	116,210,000	114,017,770 98.1%	2,192,230	156,927,142	△ 42,909,372 △ 27.3%
11 予備費	9,977,000	0 —	9,977,000	0	0 —
合計	7,704,879,000	7,506,544,106 97.4%	198,334,894	7,750,084,027	△ 243,539,921 △ 3.1%

(3) 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は、110,055,186円である。

2 運営状況

被保険者の加入状況は、本年度末で9,221世帯、15,691人である。前年度と比較すると、世帯数では323世帯（3.4%）減少、被保険者数は913人（5.5%）減少している。

区分	本年度末	前年度末	比較
世帯数	9,221世帯	9,544世帯	△323世帯
被保険者数	15,691人	16,604人	△913人

(単位：円)

区分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
療養給付費	3,893,526,641	4,052,161,430	△158,634,789	△3.9%
療養費	70,281,832	82,179,564	△11,897,732	△14.5%
高額療養費	526,766,247	536,090,414	△9,324,167	△1.7%
合計	4,490,574,720	4,670,431,408	△179,856,688	△3.9%

3 各説

(1) 歳入

① 国民健康保険税

(単位：円)

区分	平成28年度	平成27年度	比較	増減率
予算現額	1,360,122,000	1,462,183,000	△102,061,000	△7.0%
調定額	1,753,739,346	1,950,873,472	△197,134,126	△10.1%
収入済額	1,317,382,163	1,377,014,602	△59,632,439	△4.3%
不納欠損額	108,551,362	157,341,467	△48,790,105	△31.0%
還付未済額	1,055,600	700,500	355,100	50.7%
収入未済額	328,861,421	417,217,903	△88,356,482	△21.2%
収入率	対予算	96.9%	94.2%	
収納率	対調定	75.1%	70.6%	4.5ポイント
	現年課税分	92.9%	92.7%	0.2ポイント
	滞納繰越分	18.5%	14.1%	4.4ポイント

予算現額1,360,122,000円、調定額1,753,739,346円、収入済額1,317,382,163円で、予算現額に対する収入率は、96.9%である。また、調定額に対する収納率は、現年課税分92.9%、滞納繰越分18.5%で合計収納率は75.4%

1%となり、前年度の収納率70.6%より4.5ポイント増加した。

不納欠損額は、108,551,362円(935件)であり、いずれも地方税法第15条の7及び第18条の規定による所定の手続きにより不納欠損処分されている。

収入未済額は、現年課税分95,782,500円(901件)、滞納繰越分233,078,921円(2,109件)である。なお、還付未済額は1,055,600円(231件)である。

② 繰入金

予算現額601,628,000円に対して、収入済額560,337,997円であり、これは、一般会計からの繰入金である。

(2) 歳出

保険給付費における療養給付費、療養費及び高額療養費は、前年度より179,856,688円(3.9%)減少した。他に、出産育児諸費のうち出産育児一時金21,291,330円(54件)、葬祭諸費(葬祭費)5,050,000円(101件)が支出されている。

4 審査の結果

審査の対象となった決算書及び附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は正確であり、かつ、会計帳簿、証書類の処理も妥当であると認められた。

3 後期高齢者医療特別会計

1 概要

(1) 歳入

歳入総額は571,409,858円で、前年度歳入決算額524,530,309円と比較して、46,879,549円、8.9%の増加となっている。

(単位：円)

区 分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
1 後期高齢者医療保険料	434,848,000	443,581,980	8,733,980 2.0%	407,002,560	36,579,420 9.0%
2 繰入金	116,236,000	113,969,822	△2,266,178 △2.0%	112,411,661	1,558,161 1.4%
3 繰越金	13,222,000	13,222,418	418 0.0%	4,615,631	8,606,787 186.5%
4 諸収入	1,005,000	635,638	△369,362 △36.8%	500,457	135,181 27.0%
合 計	565,311,000	571,409,858	6,098,858 1.1%	524,530,309	46,879,549 8.9%

(2) 歳出

歳出総額は556,428,637円で、前年度歳出決算額511,307,891円と比較して、45,120,746円、8.8%の増加となっている。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
1 総務費	22,611,000	19,836,328 87.7%	2,774,672	23,052,174	△3,215,846 △14.0%
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	537,400,000	532,660,999 99.1%	4,739,001	485,198,227	47,462,772 9.8%
3 諸支出金	4,318,000	3,931,310 91.0%	386,690	3,057,490	873,820 28.6%
4 予備費	982,000	0 —	982,000	0	0 —
合 計	565,311,000	556,428,637 98.4%	8,882,363	511,307,891	45,120,746 8.8%

(3) 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は、14,981,221円である。

2 被保険者数について

後期高齢者医療被保険者数は、平成28年度末で6,872人である。前年度と比較すると、521人(8.2%)増加している。

3 審査の結果

審査の対象となった決算書及び附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は正確であり、かつ、会計帳簿、証書類の処理も妥当であると認められた。

4 介護保険特別会計

1 概要

(1) 歳入

歳入総額は3,699,679,918円で、前年度歳入決算額3,474,131,136円と比較して225,548,782円、6.5%の増加となった。主な要因は、保険料42,752,221円(4.7%)、国庫支出金36,316,247円(6.3%)、繰入金33,708,920円(6.4%)等の増加によるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
1 保 険 料	942,985,000	951,166,931	8,181,931 0.9%	908,414,710	42,752,221 4.7%
2 分 担 金 及 び 負 担 金	0	0	0 —	312,000	△ 312,000 皆減
3 国 庫 支 出 金	714,279,000	613,373,285	△100,905,715 △ 14.1%	577,057,038	36,316,247 6.3%
4 支 払 基 金 交 付 金	1,058,401,000	899,017,000	△159,384,000 △ 15.1%	864,173,294	34,843,706 4.0%
5 県 支 出 金	572,283,000	503,452,137	△ 68,830,863 △ 12.0%	486,353,281	17,098,856 3.5%
6 財 産 収 入	1,000	56,083	55,083 5,508.3%	102,716	△ 46,633 △ 45.4%
7 繰 入 金	651,709,000	558,406,120	△ 93,302,880 △ 14.3%	524,697,200	33,708,920 6.4%
8 繰 越 金	173,073,000	173,072,616	△ 384 △ 0.0%	94,349,237	78,723,379 83.4%
9 諸 収 入	53,000	1,135,746	1,082,746 2,042.9%	18,671,660	△ 17,535,914 △ 93.9%
合 計	4,112,784,000	3,699,679,918	△413,104,082 △ 10.0%	3,474,131,136	225,548,782 6.5%

(2) 歳出

歳出総額は3,471,432,358円で、前年度歳出決算額3,301,058,520円と比較すると170,373,838円、5.2%の増加である。これは、基金積立金38,109,784円(79.0%)、地域支援事業費55,947,651円(72.3%)等の増加によるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
1 総 務 費	50,808,000	42,706,806 84.1%	8,101,194	54,009,417	△ 11,302,611 △ 20.9%
2 保 険 給 付 費	3,699,173,000	3,120,242,596 84.3%	578,930,404	3,058,402,293	61,840,303 2.0%
3 基 金 積 立 金	86,379,000	86,377,290 100.0%	1,710	48,267,506	38,109,784 79.0%
4 地 域 支 援 事 業 費	177,992,000	133,333,677 74.9%	44,658,323	77,386,026	55,947,651 72.3%
5 諸 支 出 金	88,775,000	88,771,989 100.0%	3,011	62,993,278	25,778,711 40.9%
6 予 備 費	9,657,000	0 —	9,657,000	0	0 —
合 計	4,112,784,000	3,471,432,358 84.4%	641,351,642	3,301,058,520	170,373,838 5.2%

(3) 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は228,247,560円である。

2 各説

(1) 歳入

① 保険料

(単位：円)

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	比 較	増 減 率
予 算 現 額	942,985,000	942,169,000	816,000	0.1%
調 定 額	977,001,171	932,972,205	44,028,966	4.7%
収 入 済 額	951,166,931	908,414,710	42,752,221	4.7%
不 納 欠 損 額	5,916,815	6,219,684	△302,869	△4.9%
還 付 未 済 額	657,710	538,680	119,030	22.1%
収 入 未 済 額	20,575,135	18,876,491	1,698,644	9.0%
収入率	対 予 算	100.9%	96.4%	
収納率	対 調 定	97.4%	97.4%	0.0 ポイント
	現 年 度 分	98.9%	98.9%	0.0 ポイント
	滞 納 繰 越 分	16.1%	11.8%	4.3 ポイント

予算現額942,985,000円、調定額977,001,171円、収入済額951,166,931円で、予算現額に対する収入率は100.9%である。また、調定額に対する収納率は、現年度分98.9%（前年度98.9%）、滞納繰越分16.1%（前年度11.8%）で合計収納率は97.4%となり、前年度の収納率97.4%と同率である。

不納欠損額は、5,916,815円（790件／156人）であり、いずれも介護保険法第200条第1項の規定に基づく所定の手続により不納欠損処分されている。

収入未済額については、現年度分10,653,100円（1,317件／282人）、滞納繰越分9,922,035円（1,272件／271人）である。還付未済額は657,710円（101件／86人）である。

② 繰入金

予算現額651,709,000円に対して、収入済額558,406,120円であり、内訳は、一般会計からの繰入金547,906,120円、基金からの繰入金10,500,000円である。

(2) 歳出

要介護及び要支援認定者数は、平成28年度末で2,095人であり、前年度より52人増えている。給付の状況は、介護サービス等諸費が2,822,361,126円、介護予防サービス等諸費109,542,041円、高額介護サービス等費が63,023,558円、

特定入所者介護サービス等費 1 1 6 , 4 1 7 , 5 2 5 円等である。

3 審査の結果

審査の対象となった決算書及び附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は正確であり、かつ、会計帳簿、証書類の処理も妥当であると認められた。

5 武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計

1 概要

(1) 歳入

歳入総額は855,212,630円で、前年度歳入決算額657,571,829円と比較して、197,640,801円、30.1%の増加となった。主な要因は、保留地処分金45,676,600円(156.4%)等の増加によるものである。

(単位：円)

区 分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
1 保留地処分金	67,871,000	74,878,500	7,007,500 10.3%	29,201,900	45,676,600 156.4%
2 国庫支出金	117,205,000	114,455,000	△ 2,750,000 △ 2.3%	93,082,000	21,373,000 23.0%
3 繰入金	222,730,000	222,730,000	0 0.0%	292,935,000	△ 70,205,000 △ 24.0%
4 繰越金	75,949,000	75,949,130	130 0.0%	79,152,415	△ 3,203,285 △ 4.0%
5 諸収入	1,000	0	△ 1,000 △ 100.0%	514	△ 514 皆減
6 市債	431,800,000	367,200,000	△ 64,600,000 △ 15.0%	163,200,000	204,000,000 125.0%
合 計	915,556,000	855,212,630	△ 60,343,370 △ 6.6%	657,571,829	197,640,801 30.1%

(2) 歳出

予算現額915,556,000円に対し、支出済額は774,287,998円であり、前年度と比較すると192,665,299円、33.1%の増加となった。

なお、翌年度繰越工事の工事請負費51,200,000円及び建物移転補償費15,400,000円が翌年度へ繰り越された。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額 ・ 率	不 用 額	前 年 度 決 算 額	増 減 額 ・ 率
1 事 業 費	811,095,000	673,943,565 83.1%	70,551,435	471,240,722	202,702,843 43.0%
2 公 債 費	103,961,000	100,344,433 96.5%	3,616,567	110,381,977	△ 10,037,544 △ 9.1%
3 予 備 費	500,000	0 —	500,000	0	0 —
合 計	915,556,000	774,287,998 84.6%	74,668,002	581,622,699	192,665,299 33.1%

(3) 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は80,924,632円で、繰越明許費の財源として翌年度に66,600,000円を繰り越した。

2 支出内容

支出済額の主なものは、事業費では土地区画整理事業（武蔵高萩駅北事業費）588,561,956円、公債費では土地区画整理事業債元金償還金90,431,207円である。

3 審査の結果

審査の対象となった決算書及び附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は正確であり、かつ、会計帳簿、証書類の処理も妥当であると認められた。

基金運用状況

1 運用状況

(1) 厚生基金

決算年度末残高は、貸付金2,893,000円、現金1,107,000円の合計4,000,000円である。

(2) 高額療養費貸付基金

決算年度末残高は、貸付金0円、現金5,000,000円の合計5,000,000円である。

(3) 用品調達基金

毎月運用され、決算年度末残高は、用品0円、現金10,000,000円の合計10,000,000円である。

2 審査の結果

各基金の管理は適正であり、基金の設置目的に従い、確実に運用されている。